

経営分析

① 経営の効率性

(1) 経費回収率（維持管理費：コミプラ除く）

経費回収率は、汚水処理の要した費用に対する回収程度を示す指標である。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。従って、経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表している指標である。なお、下水道事業でないコミプラについては、ここでは除いている。

単位：円、%

令和2年度	令和元年	類似団体平均
72.6%	—	—
算式：使用料収入 ÷ 汚水処理費（公費負担除く） 使用料収入 1,158,220,304 ÷ 汚水処理費（公費負担除く）1,596,098,850 = 72.6%		

※令和2年度より法適用のため、前年度数値及び前年度の類似団体平均はなし

(2) 職員給与費対営業収益比率

営業収益のうち職員にどの程度分配されているかを示す指標である。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
10.7%	—	—
算式：職員給与費 ÷ 営業収益 職員給与費 141,793,009 ÷ 営業収益 1,325,446,127 = 10.7%		

② 財政状態の健全性

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
101.4%	—	—
算式：総収益 ÷ 総費用 総収益 3,730,905,960 ÷ 総費用 3,679,575,622 = 101.4%		

(2) 営業収支比率

営業収益と営業費用の比率を表したものである。営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示している。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
40.6%	—	—
算式：営業収益 ÷ 営業費用 営業収益 1,325,446,127 ÷ 営業費用 3,265,225,689 = 40.6%		

(3) 資本構成比率

総資本に占める資本の割合であり、財政の長期的な安全性を示す指標である。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
20.0%	—	—
算式：資本 ÷ (資本+負債) 資本 8,050,072,254 ÷ (資本+負債) 40,265,540,151 = 20.0%		

③ 資産構成比率

(1) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、資本の固定化を示す指標である。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
97.9%	—	—
算式：固定資産 ÷ 総資産 固定資産 39,420,694,401 ÷ 総資産 40,265,540,151 = 97.9%		

(2) 流動資産構成比率

総資産に占める流動資産の割合であり、資金繰り及び支払能力の点から、この比率は高い方がよい。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
2.1%	—	—
算式：流動資産 ÷ 総資産 流動資産 844,845,750 ÷ 総資産 40,265,540,151 = 2.1%		

(3) 自己資本構成比率

総資本とこれを構成する資本金、剰余金、繰延収益の割合割合であり、この比率が高いほど負債比率が低いと経営の安定性が高いとされる。なお、繰延収益は固定資産を取得する財源で補助金、負担金、企業債、一般財源を内訳として減価償却費と見合いで決算毎に減少させていく負債項目であるが、固定資産の取得財源としての計上であるため返済不要な負債であり、自己資本としてここでは取り扱っている。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
70.1%	—	—
算式：(資本金+剰余金+繰延収益) ÷ 総資本 (資本金+剰余金+繰延収益) (7,237,486,460+812,585,794+20,172,322,756) ÷ 総資本 40,265,540,151 = 70.1%		

④ 財政比率

(1) 固定比率

固定比率は、資本金、剰余金、繰延収益に対する固定資産の割合を示すものである。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
139.7%	—	—
算式：固定資産 ÷ (資本金+剰余金+繰延収益) 固定資産 39,420,694,401 ÷ (資本金+剰余金+繰延収益) 28,222,395,010 = 139.7%		

(2) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すものである。この比率が高いほど支払能力が高いとされ、一般的に200%以上が望ましいとされる。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
43.9%	—	—
算式：流動資産 ÷ 流動負債 流動資産 844,845,750 ÷ 流動負債 1,923,227,793 = 43.9%		

(3) 酸性試験比率

酸性試験比率とは、流動資産のうち、現金及び現金化しうる未収金と短期債務の流動負債との割合を示すものであり、100%以上が理想といえる。

令和2年度	令和元年	類似団体平均
42.0%	—	—
算式：現金預金+ (未収金 - 貸倒引当金) ÷ 流動負債 現金預金+ (未収金 - 貸倒引当金) 807,784,750 ÷ 流動負債 1,923,227,793 = 42.0%		